

# 一般質問



日本共産党議員団 田郷 正

## 違法な差押えはないか

**問** 市税の滞納処分状況は、預貯金等差押え677件、給与差押え350件、所得税還付金差押え11件、その他差押え27件、分納誓約488件。国民健康保険料は差押えが335件、分納誓約371件もある。

誰しも病気や失業など諸々の条件で納税できない状態になることはある。差押えで生活困窮状態にしてはならないが、滞納処分の現況はどうか。また、差押え禁止財産への対応は適切か。

**答** 催告や差押え予告による納付相談の機会を設け、相談の中で滞納処分の要否を判断しています。

払いたくても払えない納税者には分納誓約等の相談を実施しています。



安心して話ができる相談室

合は、ファイルにパスワードをかけます。また、パスワードを解除される恐れもあるので、重要情報ファイルを暗号化します。電算システムの改修費は、26年度から4年間で約2億円の予定です。

**問** 法律で禁止されている差押え禁止財産の滞納処分はしていますか。

**答** 広島高裁の判決では、児童手当等の差押え禁止財産が銀行振り込みされた場合は、差押えしてはならないとしている。市の対応はどうか。

**答** 預金は差押え禁止債権ではありませんが、原資が差押え禁止と法律に規定されているものと認められる場合は、滞納処分していません。

**問** マイナンバー制度は、国が国民の所得や資産を効率的に掌握することで、税金や社会保険料などの徴収強化と社会保障などの給付抑制を図ることに。

また、膨大な国民の個人情報（税金、健康保険等約30の行政事務）の取り扱いが行われるにもかかわらず、国民に周知されておらず、理解を得ていない状況ではない。個人情報保護法に保護されるのか。

**答** システムの導入・維持経費はどれくらいかかるのか。情報系ネットワークで個人情報を取り扱う場合は、ファイルにパスワードをかけます。



日本共産党議員団 野田 清司

## 戦後70年守り続けた平和憲法を壊すな

**問** 8月30日、憲法を壊す戦争法案の廃案と、安倍政権の退陣を迫る国民の声は、国会周辺で12万人、全国では1000力所以上、当市でも2回目の市民集会が開かれ、八日市の中心街をパレードし、その行動は連日続いている。



八日市で行われた市民集会

審議は参議院に移り、立法の崩壊、歯止めない自衛隊の軍事行動を認めると、その全てが憲法違反であり、政府答弁も不能でポロポロだ。

憲法学者や弁護士、元内閣法制局長官、元最高裁判所長官が違憲とし、世論は7割が今国会成立に反対、8割が説明不足としているが、市長の考えは。

市長は6月議会で注視すると答えていたが、平和安全法制整備法及び国際平和支援法は、国家の存立、安全の確保

**問** 憲法学者や弁護士、元内閣法制局長官、元最高裁判所長官が違憲とし、世論は7割が今国会成立に反対、8割が説明不足としているが、市長の考えは。

**問** 広報紙の自治会配布を問う調査がようやくされたが、依頼文書や調査票は恣意的で回答を誘導している。

メリットを書くなら、折込料が800万円以上もかかることなどのデメリットも記載すべきだ。

結果は、協力できないが61%で新聞折込を続けることであるが、過去の調査では92%が協力できるとの結果であった。この乖離は問題だ。

また、新聞折込は、企業や官庁の重複購読、新聞未購読家庭の増加等があり、自治会配布の方が漏れなく、効果的に家庭に届くのでは。

**答** 調査票は、現在の配布方法を述べたもので、公平性を欠くとは考えていません。

毎月1日に一斉配布できる公平性とアンケート結果から、新聞折込を基本とし、公共施設等への配置、スマートフォンでの無料配信など効果的な配布に努めます。